

2013/08/29 08:26

◎「信頼に足る中期財政計画」とは＝日本総研・河村氏【円債投資ガイド】（２９日）

河村小百合・日本総合研究所調査部主任研究員＝安倍政権は７月の参院選前、「中期財政計画」を選挙後の８月に策定する。財政再建にもしっかりと取り組む」としていた。

ところが参院選での大勝後、８月８日に閣議「了解」された中期財政計画は、内容に乏しいものにとどまった。これはどうも安倍首相が、消費税率引き上げ実施の最終判断を先送りしたことのみによるのではなさそうだ。

冒頭に、従来の「お決まり」の目標である「国・地方を合わせた基礎的財政収支（ＰＢ）について、２０１５年度までに１０年度に比べ赤字の対ＧＤＰ（国内総生産）比を半減、２０年度までに黒字化、その後の債務残高ＧＤＰ比の安定的な引き下げを目指す」という文言はとりあえず掲げられた。しかしながら、今回の中期財政計画の主眼はもっぱら、本来は通過点であるはずの１５年度のＰＢ赤字幅半減に置かれるにとどまった。これでは事実上、「短期財政計画」の域を出ていない。

１３年度対比でのＰＢの要改善幅は１７兆円と書き込まれたが、その達成に向けての手段としては「要求時点から施策の優先順位を洗い直した上で、無駄を最大限縮減しつつ、税收等の動向も踏まえ、優先度の高い施策について重点化を図る」と述べるにとどまった。この程度の取り組みで、果たしてどうやって１７兆円をひねり出せるのか、疑問が残る。

さらに、肝心なはずの２０年度ＰＢ黒字化については、完全な「お手上げ」状態だ。１５年度予算策定時に、それまでの取り組みや達成状況を踏まえて「１６年度から２０年度の５年間についてさらに具体的道筋を描く」とある。冒頭で掲げている目標のうち、「債務残高ＧＤＰ比の安定的な引き下げを目指す」の部分に関しては、その達成のために必要なＰＢないしは財政収支の要改善幅も、取り組みの具体策や方向性も一切、言及はない。これでは「そんな先の財政運営を真剣に考えるつもりはない」というスタンスであるとみられても仕方がなかろう。

足元の政府債務残高のＧＤＰ比率が約２５０％に達するとみられるわが国は、世界各国のなかでも突出して悪い財政事情を抱えている。そのために、これまでの国際会議の場で、９月初のＧ２０までに「信頼に足る中期財政計画」を策定するよう、各国および国際機関などから求められてきた。では、わが国に求められる「信頼に足る中期財政計画」とはどのようなものか。

最近、複数の主要な国際機関から、わが国が今後、安定的な財政運営を継続できるようにするために必要な財政緊縮額の見通しが、相次いで提示されている。

経済協力開発機構（ＯＥＣＤ）は、本年４月に公表した対日審査報告書で、わが国が「公的債務残高比率を２０年までに安定化させるために必要な改善幅」として、「ＰＢ

を名目GDP比4%の黒字となるよう改善することが必要である」とした。2012年のPBのGDP比は▲9%であったことからすると、ネットでGDP比13%相当の規模でPBを改善することが必要、ということになる。

国際通貨基金（IMF）は本年5月末の対日4条協議終了後の声明において、わが国が「今後10年で、債務残高GDP比を確実に引き下げるために必要な改善幅」として、「名目GDP比11%の構造的財政調整が必要である」とした。これは、12暦年の名目GDP（約476兆円）から計算すれば、年あたり約52.3兆円規模の財政収支改善に相当する。

国際決済銀行（BIS）は本年6月に公表した年次報告において、各国が40年までに債務残高GDP比を60%に引き下げるために必要な、構造的PBの調整幅を示した。財政事情が極端に悪いわが国についてのみは例外的に、「40年までに債務残高GDP比を200%に引き下げる」と、「大甘」の目標設定となっている。にもかかわらず、そのために必要な構造的PBの要調整幅（対名目GDP比）は、金利と名目成長率との関係にもよるが、わが国の場合、少なくとも年あたり14%前後、前提によっては18～19%との結果が示されているのである。

このように、わが国が「安定的な財政運営を継続できるようにする」ための尺度は、国際機関ごとにやや異なるが、「少なくとも、今後10年程度の期間の間に、政府債務残高GDP比の増加傾向に歯止めをかけ、減少傾向に転じさせること」、および「そのための所要財政緊縮幅は、おおむね名目GDP比で年あたり10%超」との見方は共通している。これを12年の名目GDPで金額換算すれば50兆円相当、ということになる。わが国の「信頼に足る中期財政計画」がいかなる内容のものであるべきか、諸外国や国際機関などからの客観的な目線は、この「年あたり50兆円規模での財政再建」という辺りを基本線としてみていることはほぼ間違いなからう。

IMFに至ってはその後、8月初に公表した対日審査報告書において、さらに踏み込み、GDP比11%（52.3兆円相当）の構造的財政調整を達成するため、歳入・歳出面で20年までに実施すべき政策プランの例までも示している。歳入面は、消費税率の10%まではもちろん、さらに15%にまで引き上げることによる増収を柱とする一方、成長戦略に配慮し、現行35%の法人税率の25～30%までの引き下げも織り込むという現実的なものだ。

歳出面では、年金受給開始年齢の67歳以上への引き上げに加え、それ以外の社会保障関連で年あたり5兆円（GDP比1%ポイント）、社会保障以外（利払い費を除く）で年あたり12兆円（GDP比2.5%ポイント）の財政緊縮を実現し、さらに金融危機対応での財政出動や最近の財政刺激策からの撤退によって、年あたり約10兆円（GDP比2%ポイント）の財政緊縮を実現する、という極めてドラスチックな内容だ。各項目の具体策までIMFが示しているわけではないが、これは「信頼に足る中期財政計画」たり得る模範解答の一例、ということなのだろう。

安倍政権は9月初のG20で、先に述べた内容の中期財政計画を説明する意向のよう

だが、財政構造改革の必要性をいかに認識するかに関して、こうした国際金融界、国際機関など外部からの客観的な目線との落差はあまりにも大きいのが現実だ。もちろん、財政再建は「他人に言われたからやる」というような筋合いのものではない。

ただし、わが国のように国債の国内消化比率が高い国の場合、財政運営が立ち行かなくなるときの最終的な債務調整（デフォルト）の重いツケは、第2次大戦後のわが国が身をもって体験したように、国民一人ひとりに回ることになる。安倍政権はまず、厳しい財政事情の現実から目をそらさずにこれをきちんと受け止め、国民に説明するところから始め、直ちに本腰を入れて財政再建に取り組むべきであろう。（了）

[/20130829NNN0047]

(c)Copyright Jiji Press Ltd. All rights reserved